

1. ベルギーの政治動向

(1) 連邦財務省、EU 域内国境を越える e コマースへの VAT に関する裁定を公表

連邦財務省は、ベルギー国内の消費者が他の EU 加盟国の e コマース事業者を利用する場合の、付加価値税 (VAT) の適用に関する裁定を公表した。EU 域内の VAT の基本原則を定めた EU の「VAT 指令」は、域内の国境を越えた e コマースにおいて商品を「納入業者もしくはその代理の者が、発送もしくは輸送」する場合、購入者の居住国の VAT 税率を適用するように定めている。ベルギー政府や一部産業団体は、国外の一部の e コマース事業者がこの規定を狭義に解釈し、第三者に輸送を委託することにより、ベルギーではなく、事業者の所在国の VAT 税率を適用しているケースがあることを問題視している。例えば、事業者がルクセンブルクに所在する場合、ベルギーよりも VAT 税率が低いため、ベルギーの事業者が不当に不利な状況に置かれてしまうからだ。財務省は今回の裁定で、e コマースにおいて、ベルギー国内の消費者にはベルギーの VAT 税率が適用されるよう、指針を示した。(2016 年 2 月 9 日)

(2) ブリュッセル首都圏地域政府、改修のためモンゴメリー・トンネルを封鎖

ブリュッセル首都圏地域政府は、ブリュッセル市外東部のモンゴメリー・トンネルを改修のために封鎖すると発表した。同トンネルは、市内と郊外を東西に結ぶ幹線道路と交差し、高速道路 E40 の起点にも近い交通の要所だ。検査において、トンネル天井の一部が壁に支えられておらず、鉄筋のみで支えられた状態で、8 センチメートル垂れ下がっていることが発覚したという。改修作業の内容が確定していないため、封鎖期間は未定だ。技術集約型産業の企業が多く加盟する産業団体 Agoria は「(頻発する) トンネル問題により、ブリュッセルの経済競争力が著しく低下するリスクがある」として、ブリュッセル首都圏政府に対して問題解決に向けた包括的な行動計画の策定を求めた。(2016 年 2 月 24 日)

(3) フランダース政府、中小企業支援制度の簡易化を図る

フランダース政府のフィリップ・ムイテルス雇用・経済・イノベーション・スポーツ相は、2016 年 4 月から中小企業への支援制度を簡易化すると発表した。対象となるのは「中小企業ポートフォリオ」と呼ばれ、中小企業を対象にコンサルティングやコーチング、市場調査、海外展開などの費用の一部を上限付きで支援する施策。同施策は長年

の運用の中で、複雑化しているとして、企業のニーズに応じたサービスを提供できるよう、制度の簡易化を図る。(2016年2月26日)

(4) 欧州委、ベルギーの交通政策の改善を促す

欧州委員会は、EU加盟国の経済・財政政策の協調サイクル「ヨーロッパ・セメスター」の国別報告書を発表した。欧州委は、ベルギーについて、道路インフラとその維持のための投資レベルが低いと指摘。特に、交通渋滞により発生する配達の遅れや、会議の欠席を嫌って、国外に移転する企業もあり、経済的な損失が生じていると指摘した。また、環境への影響についても、温室効果ガスの21%が交通部門から生じているとして、懸念を表明。社用車に対する優遇税制の見直しを促した。(2016年2月26日)

2. ベルギーの経済動向

(1) 競争力拠点がワロン地域経済の原動力に

ワロン地域政府のジャン・クロード・マルクール副首相兼経済・産業・デジタル・イノベーション相は、同地域が推進する競争力拠点(Pôles de compétitivité)制度の成果を発表した。ワロン地域政府は「ロジスティック」、「航空宇宙」、「環境に優しい化学と持続可能な素材」、「バイオ・テクノロジーと医療」、「農水食品」、「機械工学」の6分野を対象に競争力拠点を設置している。同相によると、競争力拠点には現在、752社が参加、その88%が中小企業だ。また、参加企業の付加価値は、ワロン地域の産業の47%を占めるという。拠点設立以来、拠点の対象産業全体の付加価値の成長率が14%であったのに対し、参加企業の成長率は59%となった。さらに、参加企業は、対象産業の雇用の35%を占めているという。(2016年2月3日)

(2) ブリュッセル首都圏地域の若年失業率、1992年以来の低水準に

ブリュッセル首都圏地域の雇用促進機関アクティリス(Actiris)は、2016年1月末の25歳未満の若年失業者(現在無職の求職者)数が1万1,550人(失業率26.7%)となり、1月末の数値としては1992年以来の低水準となったと発表した。前年同期比では、若年失業者数は1,387人減(10.7%減)だった。アクティリスによると、若年失業率は、32カ月連続で対前年比減を記録。2016年1月末の全失業者数も10万471人(失業率18.3%)となり、前年同期の10万8,221人(同20.4%)から7.2%減少した。(2016年2月5日)

(3) 雇用と競争力は改善するも、インフレと公共財政に懸念＝ベルギー国立銀行

ベルギー国立銀行（中央銀行）は、2015年の年次報告書を発表した。2015年は、2013～2014年と比較し、経済成長が加速したと指摘。特に、民間部門での雇用創出と、労働コストの抑制に伴う近隣国に対する競争力の回復を高く評価した。その一方、ユーロ圏ではほぼゼロとなっているインフレ率が、ベルギーでは1%超となっていることに懸念を表明。特に、サービス部門でのインフレ率が高いとして、市場に十分な競争があるか、利幅が大きすぎないか、検証する必要があるとしている。また、2018年の政府財政のプライマリー・バランス達成が危ぶまれるとして、構造的な取り組みの強化を呼びかけた。（2016年2月19日）

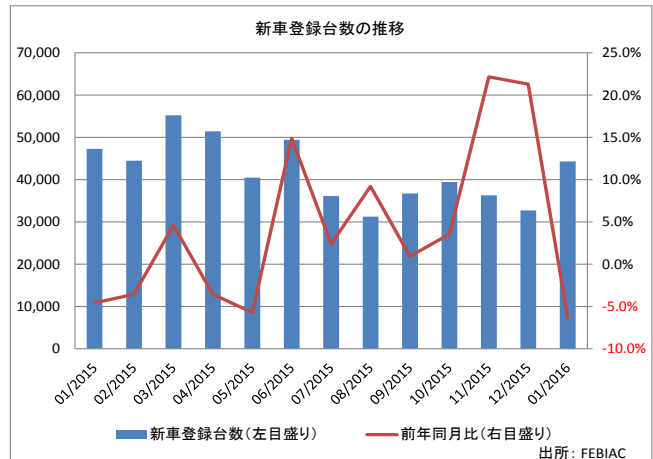
(4) 難民流入がもたらす経済的機会を生かすには、労働市場への統合がカギ

ベルギー国立銀行は、シリアなどからの難民の大量流入がベルギー経済に与える影響の分析を発表した。この分析では、難民やその庇護認定率、認定者の家族呼び寄せなどの要因を考慮し、シミュレーションを実施。その結果、難民の大量流入は、2015～2020年にかけてGDPを0.1%押し上げる効果があると予測している。ただし、従来、移民やその子孫は、同等の資格を保有する現地人よりも低いレベルの職に、期間限定で就業する傾向があるとして、出身国で取得した資格の認定や、言語・職能教育、EU域外出身者の公的部門での雇用など、労働市場への統合策を充実させる必要があると強調した。（2016年2月24日）

<月例経済指標>

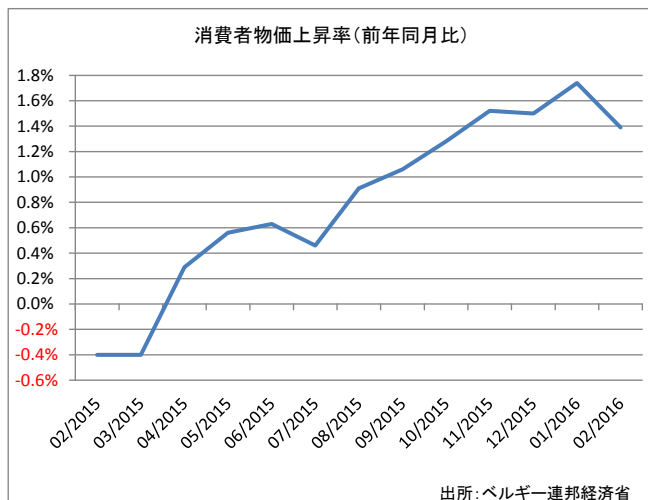
1月の新車登録台数：前年同月比6.34%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2016年1月の乗用車の新車登録台数は4万4,326台（前年同月比6.34%減）だったと発表した。メーカー別では、BMWのシェアが8.30%と最も高く、ルノー（シェア：8.20%）、フォルクスワーゲン（同7.58%）が続いた。（2016年2月2日）



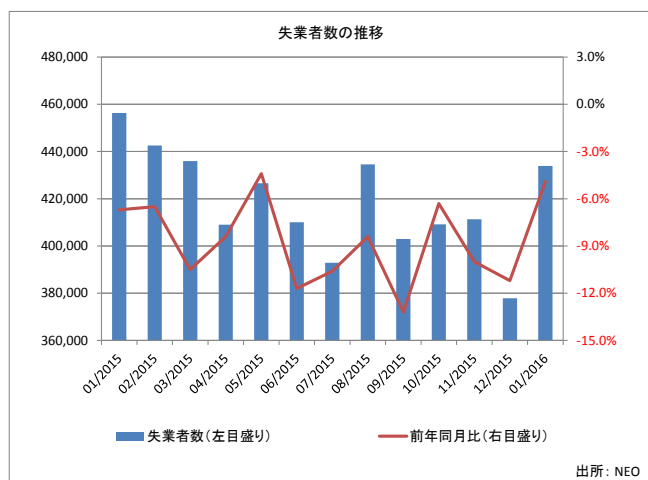
2月のインフレ率：前年同月比1.39%上昇

連邦経済省の発表によると、2016年2月の消費者物価指数は前年同月比で1.39%上昇した。ベルギーのインフレ率は昨年4月以降、プラスで推移しており、特に9月以降は1%を超える水準が続いている。外食や車両の購入、切り花、通信サービスなどが物価指数を押し上げた。燃料や暖房用の灯油、天然ガス、電力は値下がりしたという。（2016年2月26日）



1月の失業手当受給者数：前年同月比4.9%減

国立雇用局（NEO）は、2016年1月の失業手当受給者数が43万3,382人（前年同月比4.9%減）だったと発表した。地域別にみると、ワロン地域が18万411人（同5.7%減）、フランダース地域が18万1,411人（同3.5%減）、ブリュッセル首都圏地域が7万2,060人（同6.3%減）だった。（2016年2月26日）



3. ベルギーの産業動向

(1) アントワープ港湾局、中国工商銀行と提携

アントワープ港湾局は、中国工商銀行（ICBC）のアントワープ支店開設に合わせ、同行との提携に向けた覚書（MoU）を締結したと発表した。両社は提携を通じて、中国政府が 2013 年に打ち出した「一帯一路」構想の関連事業への取り組みを強化する。提携事業の一環として、ICBC は、アントワープ港と同港に関連する事業への投資機会を中国の投資家に周知する。（2016 年 2 月 5 日）

(2) imec と iMind、合併に合意

フランダース地域のナノ・エレクトロニクス研究開発機関 imec と、「インターネット・オブ・シングス（モノのインターネット）」などデジタル技術の研究開発機関・インキュベーター iMind の経営陣が合併で合意した。それぞれハードウェアとソフトウェアの開発に強みを持つ両社の合併により、先進医療やスマートシティ、製造業の IT 化などの分野における取組を強化する。両社は今後、合併合意を文書化し、2016 年末までの統合を目指す。（2016 年 2 月 19 日）

(3) 日本触媒、フランダース政府貿易投資局の「今年の投資家」賞を受賞

日本触媒が、フランダース政府貿易投資局（FIT）が選出する 2015 年の「今年の投資家」賞を受賞した。同社は 2015 年 5 月、アントワープに高級性樹脂の生産設備の増強と、その主原料であるアクリル酸の生産設備の新設を発表。同年 11 月に起工式を開催していた。FIT はこの投資により、新たに 70 人分の雇用が創出されるとしている。フランダース地域政府のヘルト・ブルジョワ首相は「フランダース地域での取り組みについて、日本触媒に感謝とお祝いを申し上げる」と祝辞を述べた。（2016 年 2 月 24 日）

(4) フォルクスワーゲンの排ガス不正疑惑のベルギーでの影響は限定的

報道によると、フォルクスワーゲンのベルギー公式ディーラー・ディーテレン（D' Ieteren）の 2015 年の税引き前経常利益は 2 億 1,210 万ユーロ、対前年比 20.6% 増となった。同社は当初、対前年比 20~25%の増益を計画しており、フォルクスワーゲンの排ガス不正疑惑にも関わらず、目標を達成した形だ。ディーテレンの車両販売台数は対前年比 3%増。特に、乗用車に限ってみると、売上高は同 8%増、税引き前経常利益は 42%増となったという。ただし、同社が販売した車両に占める、フォルクスワーゲンとシュコダ、セアト・ブランドの車両の割合は縮小。アウディとポルシェの割合が拡大したという。（2016 年 2 月 26 日）

4. EUの動向

(1) 欧州委、「投資裁判所」導入に成功—EU・ベトナム FTA のテキスト案を公開—

欧州委員会は、ベトナムとの間で最終合意した自由貿易協定（FTA）のテキスト案の全文を公開した。EU としては、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定署名国との FTA という戦略的な意義があるが、特に TPP 協定の「投資家対国家間の紛争解決手続き（ISDS）」に代わるものとして欧州委が提案した「投資裁判所制度」導入をベトナム側にのませた点をアピールしている。また、協定発効後の双方の関税削減・撤廃スケジュールも個別品目ごとに明らかにされた。（2016年2月1日）

(2) 2015年12月の失業率、前月より0.1ポイント改善

EU 統計局（ユーロスタット）は、ユーロ圏 19 カ国の 2015 年 12 月の失業率（季節調整済み）が前月比で 0.1 ポイント低下し 10.4%になった、と発表した。12 月の失業者数をみると、EU 全体で約 5 万 2,000 人の減少となり、減少の大部分をユーロ圏（約 4 万 9,000 人減少）が占めた。また、若年層失業者数については、スペインとイタリアが緩やかながらも減少傾向が続いている。（2016年2月2日）

(3) EU 改革に向けた英国の交渉は大詰めに

欧州理事会のトゥスク常任議長は、英国のキャメロン首相が提示した EU に関する改革要求事項についての EU 首脳会議における合意文書草案を公表した。この内容について、キャメロン首相は「幾つかの項目においてとても重要な進展があった」と評価する一方で、2月18～19日の EU 首脳会議に向けてさらに交渉を進める考えを示し、各国首脳との協議を急ぐ構えだ。（2016年2月2日）

(4) 2016年の成長率、EU・ユーロ圏とも0.1ポイント下方修正—欧州委が冬季経済予測を発表—

欧州委員会は、2016年冬季経済予測を発表し、EUの2016年の実質 GDP 成長率見通しを 1.9%と、2015年11月の秋季経済予測から 0.1 ポイント下方修正した。また、ユーロ圏の実質 GDP 成長率見通しについても 0.1 ポイント下方修正し、中国など新興国経済の減速をはじめ、欧州経済を取り巻くビジネス環境には下振れリスクが潜むとの見方を示した。（2016年2月4日）

(5) 欧州鉄鋼産業、労使一体で 5,000 人規模のデモー欧州委による中国の市場経済国認定の動きに警戒感一

EU 諸機関が集まるブリュッセルで、欧州鉄鋼連盟（EUROFER）の呼び掛けに応じ、EU 加盟 17 カ国の鉄鋼産業労使双方から約 5,000 人が集まり、欧州委員会による中国の市場経済国認定阻止を訴えるデモ行進を繰り広げた。鉄鋼産業以外の一部異業種にも同調する声は根強く、中国のダンピングに即応するため通商措置に機動性をもたせる法改正が必要との認識が広がっている。（2016 年 2 月 15 日）

(6) EU、対ベラルーシ経済制裁を解除

EU 理事会は、ベラルーシに対する経済制裁を解除することを決めた。今後は経済・貿易関係の強化を推進する。経済が苦境に陥っているベラルーシは、欧州からの金融支援や投資を期待している。（2016 年 2 月 15 日）

(7) EU 首脳会議、英国の「EU 改革案」で合意ー残留か離脱か、国民投票 6 月 23 日実施へ

ブリュッセルで開催された欧州理事会（EU 首脳会議）で、英国が EU 残留の条件としていた「EU 改革案」について合意に達した。英国のキャメロン首相は移民の待遇を巡り、EU から社会保障制度を容認するという大幅な譲歩を引き出した。英国では 6 月 23 日に予定される国民投票で、EU 残留か離脱かが問われる。（2016 年 2 月 19 日）

(8) 1 月の CPI はユーロ圏、EU 全体ともに 0.3%へ上昇

1 月のユーロ圏 19 カ国の消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）は 0.3%と前月に比べ 0.1 ポイント上昇した。EU28 カ国全体でも 0.3%と前月より 0.1 ポイント上昇した。（2016 年 2 月 25 日）

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。